

補助事業番号 18-149

補助事業名 平成 18 年度 開発途上国の通信情報基盤整備に関する調査研究等補助事業

補助事業者名 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力

事業項目名 情報通信技術に関する情報交換

1. 補助事業の概要

(1) 事業の目的

- 省略 -

(2) 実施内容

本事業は、エチオピア通信公社 (Ethiopian Telecommunications Corporation : 略称 ETC) 総裁 Mr. Amare Amsalu、および同公社技師長 Mr. Abdulhafiz Ahmed Abudulhadi の 2 名を日本に招聘し、我が国の情報通信技術の発展状況、通信事業経営の状況等についての理解を得、またエチオピア国の情報通信市場に関する情報を収集するとともに、これに伴う人的交流を通じて、今後の我が国情報通信技術の同国における活用を促進し、我が国情報通信機械工業の同国への参入機会の実現を目指すこととして、平成 18 年 4 月より招聘準備を進めてきたが、同公社側の都合により来日予定時期が度々延期され漸く 4 月第 2 週での実施の見通しが得られたことから完了時期に関する計画変更承認 (平成 19 年 4 月 30 日まで延伸) を得て引続き実施の準備を進めてきた。

しかしながら、平成 19 年 4 月 12 日時点で次の理由により本事業の期限内実施は不可能と判断されたため、誠に遺憾ながら最終的にその実施を取止めざるをえなかった。

ア 本人の 4 月中の来日が不可能になったこと。

イ 来日可能な適切な代人を見出せなかったこと。

ウ もしその後に来日可能となった場合でも、実施完了時期 (4 月 30 日) までに、来日中の訪問先等の諸機関との調整準備期間が確保できないこと。

(3) 成果

本事業の準備作業を通じて、以下のことが明らかになった。

ア 我が国情報通信機械工業界のいくつかの企業は、エチオピアの情報通信市場への進出に意欲的であること。

イ 今回は実施が見送りとなったが、エチオピア通信公社幹部は我が国情報通信機械工業および電気通信事業の優秀性を認めており、将来にわたり我が国との良好な関係を保つ意思を有していること。

2. 予想される事業実施効果

実現には至らなかったものの、本事業により培われた信頼関係により、エチオピア通信公社と我が国情報通信機械工業界の良好な関係が将来にわたり維持されることが期待される。

3．本事業により作成した印刷物

なし

4．事業内容についての問い合わせ先

団体名： 財団法人 海外通信・放送コンサルティング協力
(カイガイツウシン・ハウソウコンサルティングキョウリョク)

住 所： 141-0031
東京都品川区西五反田7丁目25番9号 西五反田ESビル 2階

代表者名： 理事長 金澤 薫(カナザワ カオル)

担当部署： 管理部門(カンリブモン)

担当者名： 管理部長 大井 文昭(オオイ フミアキ)

電話番号： 03-3495-5211

FAX番号： 03-3495-5219

E-mail: oi@jtec.or.jp

U R L: <http://www.jtec.or.jp>